

ふくい
地 域 経 済 研 究

第12号

2011年3月

■卷頭言■

..... 北條 蓮英

■福井県地域経済の概観■

..... 1

■研究論文■

中小企業経営における人的資源の活用と育成

—福井県企業における若年従業員満足を推進する経営展開—

..... 小川 雅人 15

地域中小企業における関係志向のマーケティング戦略と浸透過程

—福井キヤノン事務機株式会社を事例として—

..... 加賀美 太記 33

■地域研究■

企業の存続と賃金管理

—経済危機を教訓に企業の生存策を考える—

..... 林 良彦 49

過疎地域自立促進特別措置法の延長・拡充と今後の過疎対策

..... 江端 誠一郎 69

■研究所短報■

..... 86

■卷頭言■

..... 北條 蓮英

■福井県地域経済の概観■

1. 概況・要約	1
2. 第1次産業	3
3. 第2次産業	5
4. 第3次産業	9
5. 主要経済指標	12

■研究論文■

中小企業経営における人的資源の活用と育成 —福井県企業における若年従業員満足を推進する経営展開—	小川 雅人 15
---	----------

地域中小企業における関係志向のマーケティング戦略と浸透過程 —福井キヤノン事務機株式会社を事例として—	加賀美 太記 33
--	-----------

■地域研究■

企業の存続と賃金管理 —経済危機を教訓に企業の生存策を考える—	林 良彦 49
------------------------------------	---------

過疎地域自立促進特別措置法の延長・拡充と今後の過疎対策	江端 誠一郎 69
-----------------------------	-----------

■研究所短報■	86
---------	----

■投稿論文執筆要領■	91
------------	----

卷頭言

北條 蓮英

地球環境保全に貢献した人を顕彰する第2回「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式(京都府、京都市など主催)でブータン前国王・シグミ・シンゲ・ワンチュク氏が授賞した(平成23年2月27日日経新聞)。氏は物質的な豊かさを目指す従来の開発モデルが国民の幸せにつながるか疑問に思い、「国内総生産(GDP)」ではなく、文化を尊重し自然と調和した「よりよい生き方」を重視する「国民総幸福度(GNH)」の理念を1980年代から提唱した。その理念に基づき30余年にわたる治世の結果、最貧国群から脱することに成功し(1人あたり国民所得870ドルとインドよりも高い)、それはブータン方式として西欧の高い関心を集めた。「利便性や物質的豊かさを偏重する現代社会に一石を投じ、地球環境と共生する思想を世界に広めたこと」が大きく評価された。

GNHの考え方は、物質的豊かさによって得るものと、持続可能な社会がもたらす価値のバランスを重視する。GNHの柱は、①健全な経済発展と開発、②文化の保護と振興、③環境保全と持続的な利用、④よい統治の4つをあげる。これをさらに9つの領域に分け、そのうち4つは文化的側面でこれに重きを置いている。インド、中国という大国のはざまにあって人口70万人の小国としては国民のアイデンティティを保つためにも伝統文化や地域社会、家族の絆の果たす役割を重視する。また環境面について憲法では国土の60%以上の森林面積を維持すると定めている。森林面積は現在72%あり、生物多様性の宝庫となっている。

経済のグローバル化を背景に都市の肥大化、均質化、地方都市の疲弊化は世界共通の傾向であるが、私は、グローカリズムの視点から先述のGNHの思想と通底するスローシティ運動に注目し光をあててみたい。

スローシティは約10年前イタリアの小さな町の町長がある年次総会に集まり、意気投合したことが組織的運動の始まりという。その概念は「ゆったりとした時間と人間サイズの町を目指そう」というもの。そもそもスローシティの発端は、80年代中頃スペイン広場(ローマ)へのマクドナルドの出店を巡って「景観をそこねる」と地元住民が反対運動、それに触発されて生まれた80年代のスローフード運動にある。ファーストフードを「グローバル化の象徴」「地域の食文化を脅かす」存在とみなしてそれに対峙させたのがスローフード運動である。

スローシティは、食以外の分野への拡大ともいえる。グローバル化の負の側面に対して小さな町がネットワーク化し町のオリジナリティを維持・発揮していくという自律的なまちづくり運動である。「スローシティのための55の指針」には、例えば「美観を損ねる看板の撤去」「歴史地区的修復と美観整備」「エコ建築の推進」「市場や有機農業の推進」「伝統食の見直し」など、地域における自然、歴史文化、景観、伝統産業、持続可能性を重視したキーワードに独自性を見ることができる。

さらに小さな村々が声をあげてフランスに倣って「もっとも美しい村」連合をつくりあげた。こうした動きは自治力が高く行政まかせにしないイタリアの市民力といったものが背景にあるからで、日本とは違うという向きがあるかもしれない。さにあらず、実は「もっとも美しい村」は日本にも波及している。地域資源の「ないものねだり」ではなく現にある資源に光をあて、小さくとも輝くオンラインに誇りをもちブランド価値を高めようと、北海道美瑛(びえい)町・浜田哲町長が呼びかけ、05年大分県小国町を始め7町村で「日本で最も美しい村」連合をつくり、06年NPO法人化、10年9月現在36町村3地区が参加している。世界遺産に登録されている岐阜県白川村、「葉っぱビジネス」で有名な徳島県上勝町も連ねる。

地域に誇りを感じるために、自分の町をしっかりと知ることが大切である。地域研究や地元学もそのひとつの取り組みで、今後の進化に期待したい。